

令和7年

第1回市議会定例会 議案第23号

令和6(2024)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和6(2024)年度函館市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6(2024)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条中「4,742メートル」を「4,466メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 水道事業収益		4,881,058千円	△ 822千円	4,880,236千円
第1項 水道事業収益		4,500,816千円	△ 822千円	4,499,994千円
支 出				
第1款 水道事業費用		4,795,709千円	△ 18,569千円	4,777,140千円
第1項 水道事業費用		4,422,269千円	△ 17,023千円	4,405,246千円
第2項 温泉営業費用		83,454千円	309千円	83,763千円
第3項 営業電費		33,151千円	55千円	33,206千円
第4項 営業外費用		248,834千円	△ 1,910千円	246,924千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,727,233千円」を「1,694,513千円」に、「162,953千円」を「147,056千円」に、「839,479千円」を「822,656千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款 資本的収入		1,654,741千円	△185,311千円	1,469,430千円
第1項 企業債		1,225,600千円	△112,100千円	1,113,500千円
第2項 出資金		78,115千円	△ 30,730千円	47,385千円
第3項 国庫補助金		70,033千円	△ 17,217千円	52,816千円
第4項 他会計負担金		67,293千円	△ 13千円	67,280千円
第5項 工事補償金		213,700千円	△ 25,251千円	188,449千円
支 出				

第1款 資本的支出 3,381,974千円 △218,031千円 3,163,943千円

第1項 建設改良費 2,262,064千円 △218,031千円 2,044,033千円

第5条 予算第5条中「160,309千円」を「147,362千円」に, 「26,254千円」を「24,241千円」に, 「134,055千円」を「123,121千円」に改める。

第6条 予算第6条を次のとおり改める。

第6条 債務負担行為をすることができる事項, 期間及び限度額は, 次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水施設事業費	令和6年度から 令和7年度まで	186,989千円
赤川高区浄水場 プラント設備更新 整備等事業費	令和7年度から 令和22年度まで	79,307千円

第7条 予算第7条中「1,225,600千円」を「1,113,500千円」に改める。

第8条 予算第10条中「990,274千円」を「940,523千円」に改める。

令和7年2月26日提出

函館市長 大 泉 潤

令和6年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 水道事業収益			4,881,058 ^{千円}	△ 822 ^{千円}	4,880,236 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,500,816	△ 822	4,499,994	
		2 他会計負担金	301,459	△ 822	300,637	一般会計負担金「34,858千円」を「34,036千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 水道事業費用			4,795,709 ^{千円}	△ 18,569 ^{千円}	4,777,140 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,422,269	△ 17,023	4,405,246	
		1 原水費	110,029	3,292	113,321	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および委託料を補正
		2 浄水費	718,591	20,836	739,427	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および委託料を補正
		3 配水費	332,943	846	333,789	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および委託料を補正
		4 給水費	468,473	△ 14	468,459	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	599,165	366	599,531	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	545,363	△ 42,349	503,014	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 温泉事業費用		83,454	309	83,763	
		1 温泉供給費	51,875	160	52,035	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 総係費	631	149	780	退職給付費を補正
	3 売電事業費用		33,151	55	33,206	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 水 力 発 電 費	15,952 ^{千円}	55 ^{千円}	16,007 ^{千円}	委託料を補正
	4 営 業 外 費 用		248,834	△ 1,910	246,924	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	82,376	△ 1,907	80,469	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,352	△ 3	1,349	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			1,654,741 ^{千円}	△ 185,311 ^{千円}	1,469,430 ^{千円}	
	1 企 業 債		1,225,600	△ 112,100	1,113,500	
		1 企 業 債	1,225,600	△ 112,100	1,113,500	赤川高区浄水場等更新整備事業費企業債「64,600千円」を「71,000千円」に，原水及び浄水施設事業費企業債「140,200千円」を「162,500千円」に，配水施設事業費企業債「767,500千円」を「740,400千円」に，東部地区水道施設事業費企業債「253,300千円」を「139,600千円」に改める。
	2 出 資 金		78,115	△ 30,730	47,385	
		1 出 資 金	78,115	△ 30,730	47,385	一般会計出資金「78,115千円」を「47,385千円」に改める。
	3 国 庫 補 助 金		70,033	△ 17,217	52,816	
		1 国 庫 補 助 金	70,033	△ 17,217	52,816	配水施設事業費補助金「70,033千円」を「52,816千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		67,293	△ 13	67,280	
		1 他 会 計 負 担 金	67,293	△ 13	67,280	一般会計負担金「67,293千円」を「67,280千円」に改める。
	5 工 事 補 償 金		213,700	△ 25,251	188,449	

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
		1 工 事 補 償 金	213,700 ^{千円}	△ 25,251 ^{千円}	188,449 ^{千円}	工事補償金「213,700千円」を「188,449千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			3,381,974 ^{千円}	△ 218,031 ^{千円}	3,163,943 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,262,064	△ 218,031	2,044,033	
		1 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,943,182	△ 218,031	1,725,151	赤川高区浄水場等更新整備事業費「124,092千円」を「136,437千円」に，原水及び浄水施設事業費「223,804千円」を「254,360千円」に，配水施設事業費「1,258,362千円」を「1,143,701千円」に，東部地区水道施設事業費「316,159千円」を「169,901千円」に，消火栓事業費「20,765千円」を「20,752千円」に改める。

令和6年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 59,316
減価償却費	1,657,991
固定資産除却費	37,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 698
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 22,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	645
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 96
長期前受金戻入額	△ 230,734
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	165,106
過年度損益修正損	1
小計	1,547,801
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 165,106
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	114,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,282

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,293,357
国庫補助金等による収入	133,216
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,280
その他収入	188,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,412

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,202,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,119,910
他会計からの出資による収入	87,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,975

資金増加額（又は減少額）	△ 237,155
資金期首残高	3,797,209
資金期末残高	3,560,054

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(8) 113	684	480,450	301,019	782,153	155,080	937,233
補 正 前	1	(8) 114	684	479,005	346,140	825,829	160,390	986,219
比 較		() △ 1		1,445	△ 45,121	△ 43,676	△ 5,310	△ 48,986

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	8,208	10,796	6,337	7,774	10,854	17,077	107,303	86,916	255,265	45,754	301,019
	補 正 前	8,208	13,296	6,180	8,644	10,072	20,348	105,713	84,780	257,241	88,899	346,140
	比 較		△ 2,500	157	△ 870	782	△ 3,271	1,590	2,136	△ 1,976	△ 43,145	△ 45,121

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	() 111	684	458,276	290,674	749,634	149,383	899,017
補 正 前	1	() 112	684	457,922	336,333	794,939	154,845	949,784
比 較		() △ 1		354	△ 45,659	△ 45,305	△ 5,462	△ 50,767

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	8,208	10,796	6,337	6,803	10,854	17,008	103,559	82,965	246,530	44,144	290,674
	補 正 前	8,208	13,296	6,180	7,647	10,072	20,262	102,262	80,989	248,916	87,417	336,333
	比 較		△ 2,500	157	△ 844	782	△ 3,254	1,297	1,976	△ 2,386	△ 43,273	△ 45,659

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(8) 2		22,174	10,345	32,519	5,697	38,216
補 正 前		(8) 2		21,083	9,807	30,890	5,545	36,435
比 較		()		1,091	538	1,629	152	1,781

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手当等の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	小 計 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	971	69	3,744	3,951	8,735	1,610	10,345
	補 正 前	997	86	3,451	3,791	8,325	1,482	9,807
	比 較	△ 26	△ 17	293	160	410	128	538

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1, 445	給与改定に伴う増加分	11, 569		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 10, 124	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 45, 253	給与改定に伴う増加分	12, 183		期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 43, 145	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	△ 14, 291	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(1) 初 任 給(令和7年1月1日現在)

区 分		事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
補 正 後	高 校 卒	188,000	188,000
	短 大 卒	204,400	204,000
	大 学 卒	220,000	220,000
補 正 前	高 校 卒	166,600	166,600
	短 大 卒	179,100	179,100
	大 学 卒	196,200	196,200

(2) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 在 現	8 級	1	0.9
	7 級	2	1.8
	6 級	7	6.3
	5 級		
	4 級	33	29.8
	3 級	21	18.9
	2 級	25	22.5
	1 級	19	17.1
	再 任 用	() () 3	2.7
	計	() () 111	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	無	
				有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	無	
				有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	無	
				有	

※ () 内は再任用職員の支給率

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画									前 前 年	前年度末	当 該 年 度			当 該 年 度 末 ま			翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総			
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳						度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	ま での 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額			で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 に 対 す る 進 捗 率		
							企 業 債			自 己 資 金					発 生 予 定 額			発 生 予 定 額			発 生 予 定 額					
				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額			補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額
1 資本的支出	1 建設改良費	旭 岡 浄 水 場 整 備 事 業	6	千円 26,254	千円 △ 2,013	千円 24,241	千円	千円	千円	千円 26,254	千円 △ 2,013	千円 24,241	千円	千円	千円 26,254	千円 △ 2,013	千円 24,241	千円 26,254	千円 △ 2,013	千円 24,241	千円	千円	千円	千円	% 16.4	% 16.4
			7	134,055	△10,934	123,121				134,055	△10,934	123,121									134,055	△10,934	123,121			
			計	160,309	△12,947	147,362				160,309	△12,947	147,362			26,254	△ 2,013	24,241	26,254	△ 2,013	24,241	134,055	△10,934	123,121	16.4	16.4	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(追 加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
赤川高区浄水場 プラント設備更新 整備等事業費	千円 79,307		千円	令和7年度 から 令和22年度 まで	千円 79,307	千円 △155,200	千円 234,507

令和6年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

千円

(1) 水道事業有形固定資産 71,431,425

千円

減価償却累計額 △39,087,621 32,343,804

(2) 温泉事業有形固定資産 725,411

減価償却累計額 △ 362,407 363,004

(3) 売電事業有形固定資産 452,646

減価償却累計額 △ 190,623 262,023

千円

有形固定資産合計 32,968,831

(4) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 1,000

ロ 出 資 金 3,291

投資その他の資産合計 4,291

千円

固定資産合計 32,973,122

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,560,054

(2) 未 収 金 760,649

貸 倒 引 当 金	△	千円 7,158	千円 753,491
-----------	---	-------------	---------------

流 動 資 産 合 計			千円 4,313,545
-------------	--	--	-----------------

資 産 合 計			<u>37,286,667</u>
---------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		17,600,206
-----------	--	------------

(2) 引 当 金		
-----------	--	--

イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>1,141,086</u>	
-----------------	------------------	--

引 当 金 合 計		<u>1,141,086</u>
-----------	--	------------------

固 定 負 債 合 計		18,741,292
-------------	--	------------

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		1,224,847
-----------	--	-----------

(2) 未 払 金		974,104
-----------	--	---------

(3) 引 当 金		
-----------	--	--

イ 賞 与 引 当 金	62,979	
-------------	--------	--

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>12,987</u>	
-------------------	---------------	--

引 当 金 合 計		75,966
-----------	--	--------

(4) 下 水 道 使 用 料 預 り 金		16,100
-----------------------	--	--------

(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,250</u>
-------------------	--	---------------

		千円
	流 動 負 債 合 計	2,301,267
5	繰 延 収 益	
	長 期 前 受 金	千円 8,847,435
	収 益 化 累 計 額	<u>△5,390,626</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>3,456,809</u>
	負 債 合 計	24,499,368
	資 本 の 部	
6	資 本 金	9,881,950
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	255,395
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,649,954</u>
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>2,649,954</u>
	剰 余 金 合 計	<u>2,905,349</u>
	資 本 合 計	<u>12,787,299</u>
	負 債 資 本 合 計	<u><u>37,286,667</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、500,691千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,095,267	79,550	48,441	4,223,258
営業費用	4,240,605	79,832	31,749	4,352,186
営業損益	△ 145,338	△ 282	16,692	△ 128,928
経常損益	△ 77,122	1,934	15,873	△ 59,315
セグメント資産	36,360,383	441,397	484,887	37,286,667
セグメント負債	24,156,808	18,951	323,609	24,499,368
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	34,036			34,036
減価償却費	1,618,980	21,822	17,189	1,657,991
特別損失	1			1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	402,892	14,852	△ 17,189	400,555

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	20,813千円
1年超	26,009千円
合計	46,822千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,825千円を処理するため、貸倒引当金3,825千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として66,993千円を支給するため、退職給付引当金66,993千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として75,167千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金75,167千円を使用する。